

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	地域福祉計画推進事業			事業コード	1772
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	地域福祉課	担当者名	佐藤俊治	内線番号	2524
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 3 款 1 項 1 目 (003-03) 地域福祉計画策定事業 一般会計 3 款 1 項 1 目 (003-04) 地域福祉計画推進事業			
特記事項 (H26)	第 1 期地域福祉計画の最終年度として、次期計画の策定事業を行ったほか、 県の補助事業を実施して地域福祉計画の推進を図った。			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 17 年度
根拠法令等 (H26)	社会福祉法第 107 条 盛岡市地域福祉計画			

(2) 事務事業の概要

市総合計画に基づき、社会福祉法第 107 条に規定される「盛岡市地域福祉計画」を策定し、地域福祉の推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 12 年 6 月に社会福祉法が改正され、第 107 条（平成 15 年 4 月 1 日施行）により地域福祉の推進に関する事項として地域福祉計画の策定に関する規定が盛り込まれたことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民参画による計画策定の重要性が高まるとともに、新子ども・子育て支援制度、生活困窮者自立支援制度、改正介護保険法などでは、地域における取組に期待が寄せられている。

その一方で、家族形態の変容や地域コミュニティ希薄化等により、地域福祉を担う人材不足等が課題となっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 人口	人	297,267	299,220	297,267	298,857	298,857
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ・地域福祉計画策定のため、地域福祉ワークショップ、アドバイザーボードの開催、文献調査等を実施した。
- ・地域福祉計画推進のため、地域支え合いマップ等の推進による地域支え合い体制づくり事業を実施したほか、地域福祉の中核的な担いを育成するための地域福祉中核人材育成事業を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A ワークショップ及びシンポジウム開催回数参加人数	回				8	8
B 地域支え合いマップの作成支援員の設置	人	2	2	2	2	2
C 地域福祉中核人材育成プログラム開催時間数	時間				112.5	112.5

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

地域福祉計画の策定における市民参画を推進するとともに、地域福祉を推進するため、地域支え合いマップの作成等の具体的な地域福祉の取組や地域福祉の中核的な担い手の育成を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 地域福祉ワークショップ・地域福祉シンポジウム参加人数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	-	-	-	840	980
B 支え合いマップ延べ作成数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	団体	152	160	170	190	180
C 地域福祉人材育成プログラム1回当たりの平均受講者数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	-	-	-	15	10

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	9,920	14,133
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	681	1,147	0
	⑤その他(民間資金)	千円	0	0	0	4,987	1,447
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	681	16,064	15,580
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	500	650
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	2,000	2,600
計	トータルコスト A+B	千円	400	400	1,081	18,064	18,180
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

市民主体の福祉コミュニティの実現に向けた取組であり，施策体系と結びついている。

② 市の関与の妥当性

地域福祉活動が市民主体で実施されるものですが，社会福祉法に基づき，計画を策定し，推進する観点から，市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

年齢や障がいの有無に関係なく，誰も参加できる取組を推進する必要があるため，全ての市民を対象としながら，地域福祉の推進を図る必要がある。

④ 廃止・休止の影響

市の福祉施策の基本的な方向性を定めるものであるほか，地域における福祉を推進のための計画がなくなることにより，地域福祉活動が停滞する恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

地域福祉ワークショップ後の取り組みを行うこと及び他地区への情報提供を行うことで，成果向上が期待できる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

全市民を対象としつつ，取組への参加を広く呼びかけることで，公平性を確保している。

(4) 効率性評価

社会福祉協議会の地域福祉活動計画の推進事業と連携することにより，地域福祉の推進がより

一層図られる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	地域福祉の推進	コード	1
	小施策（推進項目）	支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり	コード	1-1
		共に支え合うことができる地域環境づくり		1-2
		地域福祉を担うひとづくり		1-3

（2）改革改善の方向性

第2期盛岡市地域福祉計画の基本理念を達成するため、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的とする団体とされている社会福祉協議会と積極的に連携して取り組んでいく必要があるほか、今後一層進行する少子高齢社会に対応しながら地域における福祉活動を推進するためには、市民、地縁団体、民生委員、社会福祉事業者等の役割を明確にしながら、地域福祉課題の解決に一体的に取り組む必要がある。

（3）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域福祉計画推進調査研究事業等を通じて、地域における支え合い体制のあり方について調査研究を進めるほか、これと連動した地域福祉の中核的な担い手を育成するための取組を進めるものである。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

中間年度見直し結果に基づき、第1期地域福祉計画の達成の総括を行った。また、地域福祉推進においては、社会福祉協議会と連携を図り地域住民との協働による地域福祉の仕組みづくり、人づくりを推進しながら、第2期地域福祉計画策定に向けてアンケートの実施やワークショップ、アドバイザリーボードを設置し専門家の意見を聴きながら次期計画の策定を行い、地域福祉の課題解決に向けた一体的な取り組みをおこなった。